# 市民のさらなる「市政参加」を

## 厳しい財政状況下、市民と共に行動

## 平成16年度(2004年度) 施政方針(要旨)

二月那覇市議会定例会で翁長市長が述べた新年度(平成16年度)の施政方針の要旨を掲載しました。

(全文は那覇市のホームページでご覧になれます)
http://www.city.naha.okinawa.jp/

平成16年(2004年)2月那覇市議会定例会の開会にあたり、今後の市政運営に対する私の所信を申し上げ、市民の皆様はじめ、議員各位のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

### 市政運営の基本姿勢

今年度は、市政運営を担当して4年目に入る。これまでの3年間を振り返ると、一つひとつの課題解決に向け、全力で走ってきた印象です。その中から、特徴的な市政の取り組みの成果について述べさせていただきます。

「市役所は市民に対する最大のサービス産業」ということを掲げて、今日まで市政運営にあたってきました。これはひとえに、「市民あっての行政」という強い思いからでした。市民をお客様として意識し、日頃からサービスの向上に取り組まなければ、真の意味での信頼関係は生まれてきません。これを職員の基本姿勢とし、那覇市役所全体で共有できるよう、私は、「市民の喜びを職員の誇りとし、市民の笑顔が職員の生きがいとなる市役所づくり」を提唱してきました。

市長就任後、市民課窓口の時間延長や繁忙期における土・日窓口開設が実施でき、今、職員の意識改革は、仕事の基本的なやり方に および、全国の自治体でもこく僅かといわれる「ISO9001」の認証取得に「ISO14001」の認証取得に引き続き、市立病院が病院機能評価の認定を受けました。

この市役所改革の動きに対し、市民から、「市役所が明るくなった」、「職員の対応が以前よりよくなった」という評価が聞かれます。

私の最終目標は、市政の主人公である市民の市政参加の実現です。

21世紀は、地方分権の流れが加速し、「地方にできることは地方で」というように、自己決定、自己責任による自治のあり方が強く求められます。その鍵を握るのが、市民の市政参加です。

景気の長期低迷が続き、行財政環境も厳しさが増していく中で協働のまちづくりを実現していくためには、市民と行政が力を合わせ、本市の諸課題に立ち向かい、解決していかなければならないと考えます。

市民と行政が協働で取り組んだ代表的事例が、本市の最重要課題であったごみ問題でした。

市長就任時、ごみ問題は、解決に向けた展望が示せず、危機的状況を迎えようとしていました。

この困難な状況で、現実のごみ問題を、持続可能な資源循環型社会づくりというグローバルな視点から支えるため、ゼロエミッション推進室を全国に先駆けて設置し、本市の環境問題に対する姿勢を示してきました。

市民一人ひとりにごみ問題への行動を促すため、あらゆる機会を通して環境問題への参加を働きかけてきました。

南風原町へは、失われつつあった信頼関係を回復すべく、百回以上も足を運び、住民とひざを交えて話し合ってきました。多くの困難を受けながら、そのつど私どもの努力が、マスコミなどで報道され、市民が、自らのごみ問題・環境問題について、真剣に考える気運が出てきたと思っています。結果、市民や南風原町の皆様へ最終処分場の管理のあり方や門口収集、ごみの有料化、ごみ減量、さらにISO14001の取得」といった施策を約束し、この3年間でほぼ実現。中でも、ごみの有料化は、全国的にも住民の理解が得にくいといわれるが、市民の高い識見と理解によって実施できました。

現在、平成10年度を基準として約22%のごみ減量を達成し、改めて市民の環境問題への識見の高さを再認識するとともに、市民と行政の力を合わせると、困難な課題であっても克服できると実証されました。このことは、新ごみ焼却施設の整備が始まったことや新最終処分場の整備のめどがついたことにも成果として現れています。

市民の市政参加と相まって、民間事業者のノウハウと総合力を活用し、「民間にできることは、民間にまかせる」との考えで、安謝保育所の管理運営、神原小学校の給食調理業務、母子生活支援センター(さくら)の管理運営を委託しています。今後も、民間事業者にできるサービスは、積極的に民間へ任せていきたいと思います。

行財政改革が急がれる一方で、私は、去る大戦において「唯一の地上戦を体験した本県の県都の使命として、内外に平和のメッセージを発信していくことが、重要であると認識しています。

戦争の世紀といわれた20世紀から決別し、対話と協調の時代といわれる21世紀に移行した今なお、国際紛争は絶えず、平和を創造していくための不断の努力が求められています。

この意味で、冷戦構造に終止符を打ちソビエト連邦の最後の大統領になったゴルバチョフ氏に、国内で最も米軍基地が集中する沖縄の地で記念講演をしていただき、さらに、昨年11月に国際フォーラムが那覇市で開催できたことは、本市の平和に寄せる思いを内外に伝えることができたと思います。

今年度から本格化した三位一体の改革は、地方交付税の大幅削減、国庫補助負担金の廃止・削減という形で現れ、地方財政の環境をますます厳しいものにしています。国と地方が抱える膨大な累積債務に加え、少子高齢時代における年金、医療などの諸課題を見据えていくと、この流れは、より一層強まるばかりで、行政サービスや公共事業への影響は、避けられない状況です。

一方、市民生活やまちづくりへのニーズは、より多様で高度なものになり、行政の対応力とも「やりたいこと」と「できること」の差が広がってきています。

行財政の環境の変化に伴う影響をしっかり見極め、今後の地方自治と行政サービスのあり方を市民とともに考え、取り組んでいく必要があります。

この時代環境の変化を見越し、従前の仕事のやり方や仕組みを見直すため、経営改革アクションプランを策定しました。この中で、「市民やNPOとのパートナーシップに基づく協働社会の実現」を掲げましたが、今後のまちづくりは、市民やNPOの力と地域の力がどれだけ発揮できるかによって、大きく左右されます。そのためには、市役所が、市民に親しまれ、信頼されることが不可欠です。

市民の市政参加の向上と地域におけるコミュニケーションの活発化が、何よりも重要になります。この地域の活性化をとおして、地域、学校、家庭の連携が円滑になり、ひいては、青少年の非行問題や高齢者の孤独化の問題など、都市部に起こりがちな諸問題をみんなで考え、解決していく土壌が生まれます。地域に住む人々が、自ら地域の課題に向き合い、まちづくりに参加していくと、潤いのある人間関係が再構築されます。私は、市民一人ひとりが、まちづくりに主体的に関わっていく中で、市政への市民参加というものが、大きな流れとなって進んでいくと確信しています。

市役所は、それに応えることのできる機能を構築していくことが求められ、このことが、21世紀における那覇市役所のもっとも重要な役割になると思われます。私は、この目標に向かって邁進するとともに、ボランティアやNPOなど多くの市民の市政参加を得て、市政の展望を開いていきます。

### 平成16年度(2004年度) 予算案

平成16年度予算案は、一般会計が1,015億7,100万円で、対前年度比10億8,200万円、1.1%の減、企業会計を除く特別会計は、総額797億4,951万2千円で、対前年度比1.9%の増。

一般会計予算の歳入は、国の三位一体改革に伴う地方交付税・臨時財政対策債の減額と国庫補助負担金の廃止・公立保育所の管理運営費など)などの影響で、約35億円の新たな財源不足が生じ、財政調整基金・減債基金を取り崩さざるを得ない厳しい予算編成になった。

この厳しさを増す財政状況を身を持って受け止め、三位一体の改革に伴う痛みを市民と共有していくため、特別職の給与10%カットと管理職手当の削減をする。

### 平和の発信都市

**(平和と国際交流)**

相互の文化への理解と信頼を深めるため、福州市との友好都市交流を推進、南米各国に移住している那覇市出身者の子弟を研修生として受け入れる。

### 住みよい生活都市

**(福祉・保健・医療)**

市民との協働による地域福祉の推進を図るため、「地域福祉計画」を策定する。

認可外保育施設利用児童の処遇改善を図るため、保育者の指導、支援を行う保育士の派遣人員を増やす。待機児童の解消を図るため、新たに開設される5箇所の認可保育園を支援。

地域において、仕事と育児の両立を支援するため、ファミリーサポートセンターの充実を図る。

市民の生涯にわたる健康づくりを支援するため、「健康なは21」を策定する。

健康づくりの拠点となる保健センターの改築に向けて、基本設計に着手。

高齢者の運動機能の向上を図るため、新たに「高齢者筋力向上トレーニング事業」を実施。

介護保険事業の充実を図り、介護保険財政の健全化に努める。

障害者の相談援助体制の充実や経済的援助などに努め、昨年度に施行された支援費制度の安定に取り組む。

市立病院の救急医療充実を図るため、急病センターを改修し、集中治療室(ICU)を稼動させる。また、臨床研修病院として、新たに10名の研修医を受け入れ、医師の育成を図る。

**(市街地の整備)**

「牧志・安里地区」、「農連市場地区」などの再開発事業の推進を図る。

「モノレール旭橋駅周辺地区」については、旭橋都市再開発株式会社の事業実現に向け支援。

土地区画整理事業は、真嘉比古島第一地区、小禄南地区などと5地区を引き続き推進。

市営住宅については、繁多川公営住宅180戸建設事業を今年度で完成、老朽化による建替事業については、久場川市営住宅84戸の基本設計及び実施設計、石嶺市営住宅1・152戸の再生団地計画の策定などを行う。

**(総合交通体系の整備)**

交通の利便性の向上を図るため、地域密着型コミュニティバスの運行実験を実施。

街路事業については、主要な幹線道路となる石嶺線などア路線を整備。

道路新設改良及び維持事業として、引き続き鳥堀12号のほか17路線を整備。

未買収道路用地については、引き続き買い上げを進める。

**(水の供給と処理)**

漏水と赤水発生の防止および鉛給水管の解消を図り、良質で安全な水を確保するため送配水管の布設工事を推進。

水道事業の効率的な経営及び質の高いサービスの提供、上下水道事業の組織統合、防災拠点の構築などの課題実現に向け、水道局新庁舎建設事業に着手。

公共下水道は、引き続き真嘉比古島地区などの土地区画整理事業区域、首里地域、真地地域および仲井真地域を重点的に整備。

再生水利用下水道事業については、新都心地区および既成市街地において、引き続き配水管の整備を進める。

**(都市の安全)**

救急体制および水難救助体制の強化を図るため、新たに、高規格救急車と水難救助車を購入。

市民の安全や災害弱者の支援システムの確立、災害に強いまちづくりを目指すため、「ユイマール登録制度」を構築する。

不発弾処理については、住民への負担を最小限度に抑えるため、鋼材を使用した強固な防護壁を構築し、避難半径を縮小して実施。

老朽化した西消防署の改築事業に着手。

### 美ら島の環境共生都市

(ゼロエミッションと環境保全・廃棄物処理)

環境基本条例を制定し、さらなる環境の保全に努める。

環境負荷を軽減したエコイベントの推進と環境教育の充実を図るため、イベントなどで、移動食器洗浄車を貸し出す。

昨年、認証取得した環境マネジメントシステム「ISO14001」の内容の充実を図り、市役所の環境に対する負荷の低減や環境の保全に努める。

今年度は「那覇市ごみ減量・資源化実行計画」の最終年度であり、ごみ減量目標25・8%の達成に向け、各種施策の二層の推進と強化を図る。

新ごみ焼却施設などの建設については、平成18年度の供用開始に向け、引き続き整備を推進。

新最終処分場は、那覇港港湾区域内で、平成18年度中の供用開始に向け整備を推進。

**(みどりと水辺と公園の整備)**

公園事業は、新規事業として那覇新都心地区および真嘉比古島土地区画整理地区において、近隣公園2箇所と街区公園2箇所、また、公園リノベーション整備事業で2箇所、継続事業として15箇所、合計21箇所の公園および緑地の整備を推進。

奥武山公園については、施設整備基本構想・基本計画にもとづき、野球場整備に向け実施計画調査を行う。

モノレール駅及び車両からの景観形成を図り、環境に配慮したまちづくりのため「屋上緑化推進事業」や、「ベランダ緑化推進事業」を実施。また、潤いと安らぎのあるまちづくりのため、引き続き、「香りのあるまちづくり推進事業」、「花いっぱい運動推進事業」を実施。

「漫湖水鳥・湿地センター」を活用して、自然や野鳥の観察会などを実施し、環境問題に対する啓発や環境教育に努める。

### 学び創造する文化都市

(生涯学習の総合的推進)

地域住民のニーズに応え、生涯学習の場として、繁多川・真地・識名公民館・図書館を整備。

学校の余裕教室を整備し、地域に開放するとともに地域の人材等を学校教育に活用し、地域との連携を進める。

(幼稚園教育・学校教育の充実)

学校の適正規模・適正配置について、那覇市立学校適正規模等審議会の答申を受け、具体的に取り組める。

新都心地区の銘苅小学校および幼稚園は、平成17年4月開校に向け完成をめざす。

中学校・生徒指導サポーター派遣事業などを実施。

小中学校を教育用ネットワークで接続し、教材の共有やインターネットを活用した学校教育を進める。

教育課程の工夫改善による新たな教育活動を創造するため、小中学校6校で、2学期制を試行的に導入。

国際性豊かな優れた人材の育成を目指し、引き続き全小学校への英語授業の実施を推進。

### 社会教育、スポーツ・レクリエーションの充実

市民の豊かなスポーツライフの実現に向け、総合型地域スポーツクラブの創設を含めた「スポーツ振興基本計画」を策定する。

沖縄県から真嘉比遊水地の部管理移管を受け、市民にスポーツ・レクリエーションなどの多目的広場として開放。

### (伝統文化の保存と継承)

世界遺産周辺整備事業としてかつて首里城と識名園を行き来する際に、王家以外の人々が利用した道、「しんかぬちゃーまーい」の整備を図る。

世界遺産に登録された首里城跡など、周辺地域の史跡、旧跡に標示板を設置し、琉球王国時代の雰囲気が味わえるまちづくりを行う。

識名園の環境改善を図るための排水の整備や、伊江殿内庭園の保存・整備を進める。

琉球かすり・中国に献上した漆器刀剣・染織品などの貴重な文化遺産を里帰りさせ、琉球・進貢文物品沖縄特別展を開催する。

**(市民文化の創造)**

今後の文化行政の指針となる新文化振興ビジョンの策定事業を進める。

平和を願い愛する心を芸術文化を通して発信するため、「那覇平和芸術祭」を開催。

本庁舎一階ロビー等で開催しているミニコンサートを、街中で開催。

### アジア・太平洋の自由交流都市

**(商工業の振興)**

中心市街地の活性化や雇用の創出、文化・芸能の産業化並びに人材の育成などを目的とした「那覇市ぶんかテンプス館」を開館、施設内の多目的ホールで、市民や観光客が、いつでも沖縄の芸能文化に触れることができるプログラムを提供、管理運営については、「指定管理者制度」活用し、民間事業者を含めた公募を実施。

観光産業および伝統・芸能産業の振興に大きく貢献できる伝統工芸館を「てんぷす那覇」に移転。

企業誘致や雇用拡大を促進するため、「那覇市企業立地促進・雇用拡大助成事業」を引き続き実施。

商店街が主体的に実施する「国際通りクリードアップ事業」への支援を行い、商業基盤の整備を図る。

**(農・水産業の振興)**

漁業生産の向上、経営の安定を図るため、各種助成や漁業への低利融資などを引き続き支援。

都市型農業の育成、農家の経営の安定および改善を図るため、引き続き各種助成を行う。

**(雇用・勤労者対策の充実)**

若年者の雇用・失業情勢の改善を目的として、新たな「緊急高校生就職支援講座」の実施と、若年者雇用安定化推進事業、「雇用対策支援事業」を、引き続き実施。さらに、「緊急地域雇用創出特別事業」を積極的に活用し、雇用の拡大を図る。

(港湾・空港の整備)

那覇港については、国際流通港湾の実現に向けて、施設整備を促進。

那覇軍港の跡利用については、「跡地対策協議会」を活用し、地権者との合意形成を図りながら、跡地対策に取り組む。

那覇空港の拡張整備については、県と連携し、空港施設の沖合展開に向け、住民参加の手続きを推進するなど条件整備に取り組む。

### 世界の人々がゆきかう交流都市

**(観光の振興)**

今後の観光名所づくりとして本市にゆかりのある著名人の手形のレリーフを設置。

節目の第20回NAHAマラソンについては、県外参加者拡大に向け誘致促進を図る。

平成17年(2005年)、本県で開催される米州開発銀行(IDB)総会の成功に向け、県や観光コンベンションビューローなど関連機関と協力し、受け入れ態勢づくりを支援。

観光産業のより一層の振興を図るため、国際通りを中心とした市街地の「観光振興地域」の指定に向け取り組む。

### 広域行政、行財政基盤・執行体制の強化

社会経済活動の広域化に対応し、まちづくりや産業経済の振興の観点から引き続き市町村合併を検討。

ISO9001の運用範囲を、市民課三支所および市民活動課に拡大し、さらなる市民満足度の向上と、職員の意識改革を図る。

電子自治体の実現に向けて、事務の効率化と将来の情報公開への迅速な対応を図るため、ICカード導入や電子決裁を含めた「文書管理・庶務管理システム」の運用を開始。

組織機構については、企画調整室と行政経営室を統合した「経営企画室」を新設。

以上、平成16年度(2004年度)の市政運営にあたり、私の所信や予算案などについて、述べてまいりました。これから、市政を取り巻く環境は、ますます厳しくなります。私は、時代の変化を的確に捉え、市民の負託に応えるよう全力を尽くす決意でございますので、市民の皆様ならびに議員各位のご理解とご協力をお願い申し上げ、私の施政方針といたします。

平成16年2月24日

那覇市長　翁長雄志

### 市民がつくる自治都市

**(協働型まちづくりの促進)**

NPOの自立支援を推進するため、今年度に完成予定の「てんぷす那覇」にNPO活動支援センターを移転。

地域の各機関、団体や事業所、NPO、ボランティアが連携した地域社会づくりを支援するため「コミュニティ・いきいきプロジェクト」を推進。

政策形成過程において広く市民の意見を反映するため、パブリック・コメント制度や市民アンケートシステムを導入。

**(男女共同参画社会の実現)**

地域の特性に応じた男女共同参画を推進するため、男女共同参画推進条例を制定。

### 主要事業の説明

平成16年度の主な事業については、「第3次総合計画」に掲げられた、7つの都市像に沿って、説明する。

### 平成16年度(2004年度)予算案

**(一般会計)**

| | 平成16年度 | 平成15年度 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 歳入 | 1,015億7,100万円 | 1,026億5,300万円 | △10億8,200万円 |
| 歳出 | 1,015億7,100万円 | 1,026億5,300万円 | △10億8,200万円 |

**(企業会計)**

| | 平成16年度 | 平成15年度 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 収入 | 797億4,951万2千円 | 783億1,751万2千円 | 14億3,200万円 |
| 支出 | 797億4,951万2千円 | 783億1,751万2千円 | 14億3,200万円 |

**(特別会計)**

| | 平成16年度 | 平成15年度 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 収入 | 1,015億7,100万円 | 1,026億5,300万円 | △10億8,200万円 |
| 支出 | 1,015億7,100万円 | 1,026億5,300万円 | △10億8,200万円 |

## 平成16年度主な新規及び注目事業

○は新規事業　単位:千円

**1.市民がつくる自治都市**
(1)コミュニティいきいきプロジェクト(3,348)

**2.平和の発信都市**
○(1)海外移住那覇市出身者研修受入事業(843)

**3.住みよい生活都市**
(保健・医療・福祉)
○(1)地域福祉計画策定事業(2,327)
(2)認可外保育施設充実費(36,808)
○(3)保育等支援事業(38,000)
○(4)ファミリーサポートセンター管理運営事業(5,034)
○(5)「健康なは21」計画策定事業(4,453)
(6)保健センター建設事業(9,348)
○(7)高齢者筋力向上トレーニング事業(3,359)
(市街地の整備)
(1)真嘉比古島第二土地区画整理事業(3,380,271)
(2)繁多川公営住宅建設事業(1,678,391)
(3)久場川市営住宅建替事業(170,285)
(総合交通体系の整備)
○(1)バス利用促進等総合対策事業(9,600)
(2)石嶺線(2)街路事業(1,700,000)
(都市の安全)
(1)高規格救急車購入事業(30,050)
(2)消防ポンプ自動車購入(25,696)
○(3)水難救助車購入事業(16,113)

**4.美ら島の環境共生都市**
(ゼロエミッションと環境保全廃棄物処理)
(1)ISO14001推進事業(3,108)
(2)移動食器洗浄車レンタル事業(2,755)
(3)ごみ焼却施設建設負担金(472,826)
(4)最終処分場建設負担金(256,561)
(5)浸出水処理施設基幹的施設整備事業(407,610)
(6)し尿・浄化槽汚泥処理業務委託事業(123,247)
(みどりと水辺と公園の整備)
(1)那覇軍港跡地利用・振興事業(5,700)
(奥武山運動公園の整備)
○(2)ベランダ緑化推進事業(2,000)
(3)屋上緑化推進事業(5,000)

**5.学び創造する文化都市**
(生涯学習の総合的推進)
(1)繁多川・真地・識名公民館・図書館建設事業(470,394)
(幼稚園教育・学校教育の充実)
(1)銘苅小学校建設事業(1,492,701)
○(2)銘苅幼稚園建設事業(226,410)
(3)城北中学校校舎建設事業(1,037,671)
(4)教育研究開発事業(75,720)
○(5)生徒指導サポーター派遣事業(1,100)
○(6)教育用ネットワーク整備事業(19,325)
(7)特色ある学校づくり支援事業(5,162)
(社会教育、スポーツ・レクリエーションの充実)
○(1)遊水地管理運営事業(7,400)
(伝統文化の保存と継承)
(1)世界遺産周辺整備事業(102,779)
(2)伊江殿内庭園整備事業(29,662)
○(3)琉球進貢文物品沖縄特別展事業(4,000)
(市民文化の創造)
(1)那覇平和芸術祭(4,850)

**6.アジア・太平洋の自由交易都市**
(商工業の振興)
(1)NAHAぶんかテンプス整備事業(961,515)
(2)伝統工芸館建設事業(811,227)
(3)商店街振興総合支援事業(24,094)
(4)企業立地促進・雇用拡大助成事業(19,766)
(雇用・勤労者対策の充実)
○(1)緊急雇用相談員設置事業(5,677)
(2)若年者雇用安定化推進事業(5,000)
(3)雇用対策支援事業(4,000)
(4)雇用特別事業(167,310)

**7.行財政基盤および執行体制の強化**
(1)文書管理・庶務管理システム整備事業(24,138)

**入学、転勤等で混みあう3月13日(土)から4月4日(日)までの間、土曜日(午前8時30分～12時)・日曜日(午前8時30分～午後5時)も窓口を開設します。☎862-3274　市民課(本庁)** ※6面に関連